

半 期 報 告 書

(第75期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

富士重工業株式会社

363-012

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	55
2. 中間財務諸表等	56
(1) 中間財務諸表	56
(2) その他	72
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹中 恭二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 米倉 俊次
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 米倉 俊次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	665,389	690,791	667,102	1,439,451	1,446,491
経常利益 (百万円)	24,476	15,061	13,526	56,614	43,572
中間(当期)純利益 (百万円)	19,404	8,275	7,958	38,649	18,238
純資産額 (百万円)	450,080	464,215	485,017	453,708	471,149
総資産額 (百万円)	1,367,514	1,392,312	1,391,228	1,349,727	1,357,459
1株当たり純資産額 (円)	578.22	595.71	622.48	582.60	604.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.15	10.63	10.21	50.62	23.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.99	10.62	—	49.66	23.27
自己資本比率 (%)	32.9	33.3	34.9	33.6	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,930	37,307	67,335	99,774	57,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△57,384	△62,405	△51,635	△127,140	△89,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,918	22,342	△19,808	2,335	26,199
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	158,425	137,204	129,975	139,401	131,685
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	27,816 〔2,595〕	27,959 〔2,971〕	27,332 〔2,509〕	27,296 〔2,646〕	26,989 〔2,856〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後(第75期中)1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	455,163	486,402	475,863	936,911	949,511
経常利益 (百万円)	16,227	16,896	22,154	28,496	31,304
中間(当期)純利益 (百万円)	10,985	6,706	13,218	19,012	2,503
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	497,233	510,488	514,780	504,566	507,091
総資産額 (百万円)	945,049	960,405	955,054	947,124	938,003
1株当たり純資産額 (円)	638.43	654.83	660.43	647.76	650.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.79	8.60	16.96	24.86	3.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.14	8.60	—	24.39	3.14
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.5	4.5	4.5	9.0	9.0
自己資本比率 (%)	52.6	53.2	53.9	53.3	54.1
従業員数 〔外、平均臨時雇 用人員〕 (人)	13,050 〔1,977〕	12,922 〔2,245〕	12,851 〔1,787〕	12,928 〔2,030〕	12,703 〔2,146〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後(第75期中)1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における事業の内容についての異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間終了後に、ゼネラルモーターズコーポレーションは提携関係の解消に伴い、当社株式を売却しており、ゼネラルモーターズコーポレーションおよびゼネラルモーターズ オブ カナダ リミテッドはその他の関係会社に該当していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	23,655
産業機器	931
航空宇宙	2,346
その他	400
合計	27,332

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	12,851（1,787）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援、ゲストエンジニア）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（常務含む）26名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間は、自動車以外の事業部門において、売上高が前年同期を上回りましたが、自動車部門においては、国内の売上台数が減少し、海外につきましても、6月から本格的な販売を開始した新型車「B9トライベッカ」の純増があったものの、ゼネラルモーターズ傘下にあるサブオートモービルからの受託生産が大幅に減少したことや米国現地生産会社（スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク）における受託生産が終了したことなどにより売上台数は前年同期を下回りました。このようななかで連結売上高は、6,671億円と前年同期に比べ237億円（3.4%）の減収となりました。

利益面につきましては、車種構成差の悪化などの減益要因はありましたが、試験研究の効率化や原価低減、諸経費の削減等により、営業利益は174億円と前年同期に比べ19億円（12.3%）の増益となりました。しかし、経常利益につきましては、連結調整勘定償却額の減少やデリバティブ評価損の増加により、135億円と前年同期に比べ15億円（10.2%）の減益となりました。また中間純利益につきましては、投資有価証券等売却益の増加等があったものの、サブオートモービルとの共同開発プロジェクトの中止に伴う特別損失の計上等により、80億円と前年同期に比べ3億円（3.8%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

国内の登録車につきましては、6月にメジャーチェンジを実施した「インプレッサ」や追加車種を投入した「フォレスター」の販売は堅調に推移し前年同期を上回りましたが、フルモデルチェンジ後3年目となった主力車種「レガシィ」が減少し、売上台数は48千台（前年同期比4.2%減）となりました。

一方、軽自動車につきましては、今年1月に発売した「R1」の純増や追加車種を投入した「プレオ」の販売は伸長しましたが、「R2」が前年同期を大幅に下回ったことに加え、「サンバー」も減少し、売上台数は66千台（前年同期比10.4%減）となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は114千台（前年同期比7.9%減）となりました。

北米市場につきましては、6月から本格的な販売を開始した新型車「B9トライベッカ」の純増や「インプレッサ」の売上台数は前年同期を上回りましたが、サブオートモービルからの受託生産が大幅に減少したことや米国現地生産会社における受託生産が終了したことなどにより、売上台数は88千台（前年同期比16.8%減）となりました。なお、受託生産を除く売上台数につきましては、同じく88千台となり、前年同期比1.9%の増加となりました。

欧州につきましては、「インプレッサ」や昨年新型の効果が大きかった「レガシィ」は減少しましたが、「フォレスター」の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上台数は31千台（前年同期比0.1%増）と前年同期並みとなりました。

また、豪州につきましては、好調な販売を維持しているなかで、「インプレッサ」や「フォレスター」が前年同期を上回り、売上台数は18千台（前年同期比6.2%増）と昨年に引き続き過去最高を更新しました。

これらの結果、海外全体の売上台数は150千台（前年同期比8.3%減）となりました。

以上の結果、国内、海外を合わせた売上台数は264千台（前年同期比8.1%減）となり、スバル・オートモーティブビジネス全体の売上高は6,006億円と前年同期に比べ300億円（前年同期比4.8%）の減収となりました。

また営業利益につきましても、138億円と前年同期に比べ20億円（12.6%）の減益となりました。

② 産業機器事業

国内ではポンプおよび発電機搭載用エンジンと新型発電機の販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また海外でも業界大手取引先への絞った販売戦略が実り、米国向け発電機搭載用エンジンの販売台数が増加し、さらに中国の生産会社で製造するエンジンの販売台数が好調に推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、全体の売上高は257億円と前年同期に比べ20億円（8.3%）の増収となり、営業利益につきましても8億円と前年同期に比べ3億円（55.1%）の増益となりました。

③ 航空宇宙事業

防衛庁向け製品では多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の増加や次期固定翼哨戒機「P-X」/次期輸送機「C-X」の本格的な出荷による売上増加が寄与し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

一方、民間向け製品では、宇宙航空研究開発機構（JAXA）向けの定点滞空試験機を昨年度で納入完了したことによる減収要因がありましたが、ボーイング社向け製品の納入機数が市場の回復基調により増加し、売上高は前年同期並みとなりました。これらの結果、全体の売上高は360億円と前年同期に比べ85億円

（31.2%）の増収となり、営業利益につきましても17億円と前年同期に比べ24億円の改善（前年同期は7億円の損失）となりました。

④ その他事業

環境事業部門につきましては、塵芥収集車「フジマイティ」の販売台数が、関西地域における販売特約店の直営化や新明和工業株式会社と共同開発を行った次世代型塵芥収集車「G-PX」の市販車第一弾となる「フジマイティLP871」の市場導入などにより増加するとともに、風力発電システムの売上増加等もあり、売上高は前年同期を上回りました。

しかし、国内子会社である輸送機工業株式会社の事業撤退に伴う売上高の減少が大きく影響し、全体の売上高は81億円と前年同期に比べ46億円（36.5%）の減収となりました。一方、営業利益につきましては、環境事業部門の売上高の増加等により6億円と前年同期に比べ11億円の改善（前年同期は5億円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,300億円と前連結会計年度末に比べ17億円（△1.3%）の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益106億円（前年同期比△24.0%）および減価償却費366億円（同+2.5%）の計上等により、673億円と前年同期に比べ300億円（同+80.5%）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）538億円（同+16.7%）、無形固定資産の取得による支出38億円（同+2.3%）、貸付金による支出（回収による収入との純額）64億円（同△49.6%）等により、516億円と前年同期に比べ108億円（同△17.3%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、社債償還による支出103億円（同+3.0%）、長期借入金の返済による支出（借入による収入との純額）35億円（同△209.3%）等により、198億円と前年同期に比べ422億円（同△188.7%）の減少となりました。減少の主な要因は、昨年発行した社債による収入がなかったことや短期借入金の減少等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業		
軽自動車(台)	70,261	△17.6
小型・普通自動車(台)	216,527	+2.0
計(台)	286,788	△7.4
産業機器事業(百万円)	23,776	+9.7
航空宇宙事業(百万円)	39,392	+34.5
その他事業(百万円)	5,248	△44.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、航空宇宙及びその他事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙事業	33,675	+9.8	126,027	+1.6
その他事業	6,101	△38.2	2,493	△47.8
合計	39,776	△1.9	128,520	△0.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間(百万円) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業	598,700	△4.8
産業機器事業	25,643	+8.6
航空宇宙事業	35,946	+31.2
その他事業	6,813	△38.5
合計	667,102	△3.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、当中間連結会計期間終了後における、経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

平成17年10月 平成11年12月米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消

平成17年10月 トヨタ自動車株式会社と業務提携に向け基本合意

5【研究開発活動】

当社グループは「存在感と魅力ある企業」と「自動車をコアとした高収益企業体質の構築」を経営ビジョンに基づき、人の心に響く商品提供を目指して研究開発活動を進めております。

研究開発活動は各事業部門の技術部、技術研究所及び関連企業の設計・開発部門において行われ、研究開発スタッフはグループ全体で2,500人を超え、グループ全体の約10%に相当致します。

当中間連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は21,577百万円であります。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発部門は上記の経営ビジョンに基づき、常に新しい価値創造に向けて挑戦を続けております。最高の性能をあらゆる状況で、幾重にも重ねられた安全のうえに実現する技術、それは全ての人をあらゆる場面で安全に早く快適に走るための私達のこだわりで、コアとなる技術であります。一方、品質向上、環境対応、及び快適に過ごせる自動車を目指して、経営基盤の根幹である商品開発に鋭意取り組んでおります。

技術開発としては、AWDの老舗、スバルらしい走りの究極を極めたAWDとして、自動車の動きのあらゆる場面でAWDが寄与できる最適な制御機構の開発や、環境対応として排気ガス中の有害物質低減、燃料消費率向上等のためのエンジン改良やCVT（無段変速機）等の低燃費パワートレインの開発に力点を置き開発を推進しております。

また、更なる環境対応技術の拡大を目指し、スバルに相応しいハイブリッド車、ディーゼル車の市場導入に向けて具体的な開発を進めております。

ハイブリッド車に搭載する「ターボ・パラレル・ハイブリッド（以下TPH）」は、水平対向エンジンやシンメトリカルAWDを継承したクリーンエネルギー車の動力源として、ミラーサイクル水平対向ターボエンジンと薄型モーターを組み合わせることでより低速時のトルク性能を高め、全域にわたり優れた加速性と燃費性能を両立する新しいシステムです。

TPHの優れた走行性能の実現と、将来的には化石燃料から電池を用いたエネルギー源へ移行するという社会背景を受け、ハイブリッド車や燃料電池車、電気自動車の可能性を広げる重要な要素である蓄電技術に開発を集中させております。日本電気株式会社（NEC）と当社が合弁で設立したNECラミリオンエナジー株式会社が開発している大容量マンガン系リチウムイオン電池をハイブリッド車や電気自動車「スバルR1e」へ搭載し、実用化、量産化への課題解決を進めていきます。また、電気自動車「スバルR1e」をベースに東京電力株式会社と業務用電気自動車の共同開発を進めてまいります。

更に、「改革的SUV」として平成17年6月より北米で発売を開始した「B9 TRIBECA（ビー・ナイン・トライベッカ）」は、米国NHTSA（米国運輸省道路交通安全局）により実施されたNCAP基準に基づく前面衝突試験、側面衝突試験の双方で、運転席・助手席ともに最高ランクの5つ星の評価を得ることができ、改めてスバルの衝突安全性能の高さを示す結果となりました。

現行の車系としては、お客様の満足を追求するため、「レガシイ」シリーズでは一部改良を施すとともに、ツーリングワゴンおよびB4に2.0GT spec. B「tuned by STI」と「WR-Limited 2005」を、また、「フォレスター」につきましては、「CROSS SPORTS」等を追加設定致しました。

「インプレッサ」シリーズにつきましては、フロントマスクを一新してよりスポーティさを明確にし、「WRX STi」シリーズではエンジン最大トルクを422N・m（43.0Kg・m）まで高め、走行性能を向上させるとともに、電子制御式AWDシステム「DCCD（ドライバーズコントロールセンターデフ）」に機械式LSD（リミテッド・スリップ・デフ）を追加して操縦性と安定性を高い次元で両立させ、走りの愉しさとアクティブセーフティを追求しました。また、セダンWRXに「WR-Limited 2005」を追加設定するなど商品力の強化を図りました。

一方、軽乗用車につきましては、「R2」に「Utility Package」、「Custom typeS」、「R1」には「i」を新たに追加設定し、「プレオ」につきましても一部改良を施し商品力の向上を図りました。

当事業に係る研究開発費は20,680百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業は、汎用エンジン、レジャービークル用エンジン、エンジン発電機等の応用機器を柱に「人と環境にやさしい」技術と商品の開発に取り組んでおります。

汎用エンジンは、主力のOHCエンジンEXシリーズの優れた基本性能に更なる改良を加えると共に、完成機メーカーと共同で市場に適合する商品開発を推進いたしました。EXシリーズは、特に北米市場向けの高圧洗浄機や発電機搭載用に開発したエンジンが顧客ニーズにマッチした結果、販売が大幅に伸びました。また、環境問題への対応として、排出ガス浄化、燃料蒸発抑制、騒音低減などの技術開発を推進いたしました。

レジャービークル用エンジンでは、ATV（四輪バギー車）用として新規コンセプトに基づく空冷単気筒300ccエンジンを市場投入した他、主力の水冷単気筒シリーズに燃料噴射モデルを投入して商品性の向上を図りました。

応用機器においては、防音発電機の更なる低騒音化の研究を行い、商品力の強化を推進しております。また、産業機器分野での利用を視野に入れた電動化技術を研究し、環境問題へ対応した機器を提案すべく、技術・商品開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は411百万円であります。

(3) 航空宇宙事業

航空宇宙事業は、複数の新規プロジェクトに取り組んでおります。戦闘ヘリコプター「AH-64D」の国産化については、米国での飛行試験もほぼ終わり、平成18年3月に防衛庁へ2機納入する予定であります。また大型機2機種同時開発である次期固定翼哨戒機「P-X」／次期輸送機「C-X」について、当社は両機種の主翼および垂直尾翼等の開発を担当しており、すでに国内最大の主翼の初号機納入を終え、垂直尾翼、パイロンなどの組み立ても鋭意進めている状況であります。その他、新規無人機開発も同時に複数進めております。その中の一つである「新無人偵察機システム」は、既に納入したわが国初の本格的な観測型無人機システムである「遠隔操縦観測システム」を発展させたもので、年度内に納入を完了する予定であります。

民需機関係では、将来の柱となるボーイング社の最新鋭旅客機「B787」について、米国シアトルへ派遣された当社技術者による基本設計作業も終盤となり、日本に帰任しての製造設計へ受け継がれようとする段階を迎えております。愛知県半田市の新工場も建設中であります。

また、米国エクリップス社の「エクリップス 500」型機の主翼大量生産に向け、摩擦攪拌（かくはん）接合技術の量産対応化や製造ライン整備など、準備を加速しております。

新規技術開発分野では、複合材を多用した新世代の航空機で切望される複合材損傷モニタリング技術の開発については、日本独自の新技术として世界的にも注目されており、着実に成果を上げつつあります。

当事業に係る研究開発費は287百万円であります。

(4) その他

環境面や安全面での社会的なニーズが高まることを背景に、当社の固有技術を活かした新規事業への挑戦が、実用化に向けて動き出しています。

まず、自動車に関する分野では、ハイブリッド車に搭載した電池システムに加え、キャパシタ・システムを開発し、蓄電システムの更なる効率アップの実現に向けて取り組んでおります。

自動車以外の分野では、当社の航空機技術を用いて開発しました40kw・100kwの小型・中型クラスの風力発電システムの市場投入に続き、日本の国土にあった高い技術的特徴を持つ大型風力発電システムの開発を進めております。

ロボット技術の応用では、清掃用ロボットとその周辺システムの開発・供給を進めており、日本国際博覧会（愛・地球博）では、「スバル ロボハイター T1」、「スバル ロボハイター RS1」の2機種を出展し、実際に会場での清掃作業に活躍いたしました。

また、トップシェア商品である塵芥収集車では新明和工業株式会社と共同で開発を進めてきた新型プレス式塵芥収集車「フジマイティLP71型」シリーズの第一弾、4トン車ベースの「フジマイティLP871」を5月より市場導入致しました。新シリーズは洗練されたデザイン形状を採用し、また、自主安全基準に基づいた後方確認のバックアイカメラ等を標準装備とし、安全性の向上を図っております。

今後も当社が長年培ってきた高い技術力を生かした独自の環境製品を社会に提供し、社会の要請に応じた循環型社会の構築に貢献してまいります。

当事業に係る研究開発費は199百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末時点における、当連結会計年度1年間の当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資計画（新設および拡充）は、当中間連結会計期間末において次のとおり変更されております。

なお設備投資計画金額には、当中間連結会計期間において投資（有形固定資産受入ベース）された金額を含んでおります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末計画 (平成17年3月末時点) (百万円)	当中間連結会計期間末計画 (平成17年9月末時点) (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	55,000	51,000	自動車 生産・販売設備	自己資金及び 借入金
産業機器	1,500	1,500	各種発動機 生産・販売設備	同上
航空宇宙	9,800	9,800	航空機 生産設備	同上
その他	700	700	産業車両生産設 備 厚生設備 本社設備他	同上
合計	67,000	63,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 （市場の第一部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法280条ノ20および商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,017（注）1	1,011（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,017,000	1,011,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	498,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 498 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,921(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,921,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゼネラル・モーターズ・オブ・カナダ・リミテッド 862000 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	カナダ・オンタリオ (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	157,262	20.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,979	5.75
デポジタリー・ノミニーズ・インコーポレーション (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	41,656	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	40,320	5.15
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	37,188	4.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	24,361	3.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,987	2.04
ノーザン・トラスト・カンパニー(エイブイエフシー)・サブ・アカウント・アメリカン・クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,404	1.97
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
計	—	402,566	51.42

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 44,979,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 40,320,000株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者(キャピタル・インターナショナル・エス・エイ)は、平成17年8月12日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると平成17年7月31日現在で、32,933,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数は、次のとおりであります。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー 32,696,000株

キャピタル・インターナショナル・エス・エイ

237,000株

3. 当中間会計期間末現在において大株主であったゼネラル・モーターズ・オブ・カナダ・リミテッド 862000は、提出日現在では大株主ではなくなりました。
4. 当中間会計期間末現在において大株主でなかったトヨタ自動車株式会社は、提出日現在では大株主となっております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	68,000	8.69

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,798,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 776,501,000	776,501	同上
単元未満株式	普通株式 2,566,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	776,501	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が38千株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士重工業株式会社	新宿区西新宿1-7-2	3,398,000	—	3,398,000	0.43
富士機械株式会社	前橋市岩神町2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	3,398,000	400,000	3,798,000	0.48

(注) 1. 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)) に拠出したものであります。

2. 平成17年10月1日以降において、当社は自己株式62,504,000株 (発行済株式総数に対する割合7.98%) を取得しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	537	495	470	498	501	530
最低（円）	475	445	437	453	460	479

（注） 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	トロイ エイ. クラーク	平成17年10月5日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		32,202		79,681		40,742	
2. 受取手形及び売掛 金	※1	117,340		103,336		116,278	
3. 有価証券		130,242		55,089		87,003	
4. たな卸資産		195,241		202,676		175,087	
5. 短期貸付金		105,718		117,011		128,202	
6. 繰延税金資産		31,903		35,301		34,859	
7. その他	※1	62,098		64,527		68,158	
8. 貸倒引当金		△873		△1,228		△1,259	
流動資産合計		673,871	48.4	656,393	47.2	649,070	47.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		128,597		128,526		129,376	
(2) 機械装置及び運 搬具		169,934		194,795		183,946	
(3) 土地		169,320		171,337		170,809	
(4) 建設仮勘定		13,658		7,532		12,891	
(5) その他		47,457		62,603		46,704	
有形固定資産合計		528,966	38.0	564,793	40.6	543,726	40.1
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		17,605		17,773		16,846	
(2) その他		24,260		24,638		26,365	
無形固定資産合計		41,865	3.0	42,411	3.0	43,211	3.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	62,901		67,613		71,114	
(2) 長期貸付金		5,096		7,567		5,976	
(3) 繰延税金資産		25,444		32,271		24,481	
(4) その他		57,184		21,894		22,632	
(5) 投資評価引当金		△280		△41		△41	
(6) 貸倒引当金		△2,735		△1,673		△2,710	
投資その他の資産 合計		147,610	10.6	127,631	9.2	121,452	8.9
固定資産合計		718,441	51.6	734,835	52.8	708,389	52.2
資産合計		1,392,312	100.0	1,391,228	100.0	1,357,459	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		205,017		208,727		190,790	
2. 短期借入金	※1	236,736		218,861		220,295	
3. コマーシャルペーパー		5,000		21,000		22,000	
4. 一年内償還社債	※1	10,300		20,000		10,300	
5. 未払費用		62,929		60,725		74,326	
6. 未払法人税等		8,786		11,309		8,872	
7. 賞与引当金		17,091		15,332		15,277	
8. 製品保証引当金		27,210		21,239		20,490	
9. その他		42,695		77,003		47,961	
流動負債合計		615,764	44.2	654,196	47.0	610,311	44.9
II 固定負債							
1. 社債		100,500		80,500		100,500	
2. 長期借入金	※1	52,994		57,691		59,095	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		478		478		478	
4. 退職給付引当金		63,925		61,336		59,002	
5. 役員退職慰労引当金		994		834		1,150	
6. 連結調整勘定		40,357		3,551		12,352	
7. その他		49,654		44,095		39,955	
固定負債合計		308,902	22.2	248,485	17.9	272,532	20.1
負債合計		924,666	66.4	902,681	64.9	882,843	65.0
少数株主持分							
少数株主持分		3,431	0.3	3,530	0.2	3,467	0.3
資本の部							
I 資本金		153,795	11.1	153,795	11.1	153,795	11.3
II 資本剰余金		160,071	11.5	160,071	11.5	160,071	11.8
III 利益剰余金		171,475	12.3	185,851	13.4	178,022	13.1
IV 土地再評価差額金		421	0.0	421	0.0	421	0.0
V その他有価証券評価差額金		12,441	0.9	15,283	1.1	16,945	1.3
VI 為替換算調整勘定		△31,783	△2.3	△28,156	△2.0	△35,874	△2.6
VII 自己株式		△2,205	△0.2	△2,248	△0.2	△2,231	△0.2
資本合計		464,215	33.3	485,017	34.9	471,149	34.7
負債、少数株主持分及び資本合計		1,392,312	100.0	1,391,228	100.0	1,357,459	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		690,791	100.0		667,102	100.0	1,446,491	100.0	
II 売上原価			525,179	76.0		506,970	76.0	1,107,718	76.6	
売上総利益			165,612	24.0		160,132	24.0	338,773	23.4	
III 販売費及び一般管理 費			150,111	21.8		142,722	21.4	296,756	20.5	
営業利益			15,501	2.2		17,410	2.6	42,017	2.9	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			598		1,064		1,392			
2. 受取配当金			478		571		1,001			
3. 不動産賃貸料			451		492		965			
4. 為替差益			—		—		915			
5. 連結調整勘定償却 額		3,671		1,715		6,868				
6. デリバティブ評価 益		—		305		—				
7. 持分法による投資 利益		—		1,009		—				
8. その他		1,606	6,804	1.0	1,025	6,181	0.9	2,955	14,096	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,268		1,430		2,437				
2. 営業外減価償却費		473		461		—				
3. 為替差損		409		3,049		—				
4. デリバティブ評価 損		1,782		3,244		3,132				
5. 持分法による投資 損失		271		—		378				
6. その他		3,041	7,244	1.0	1,881	10,065	1.5	6,594	12,541	0.9
経常利益			15,061	2.2		13,526	2.0		43,572	3.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	81		131		1,417				
2. 投資有価証券売却 益		221		5,259		541				
3. 投資評価引当金戻 入額		—		—		250				
4. その他		82	384	0.0	115	5,505	0.8	53	2,261	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除損	※3	1,339		928		6,169				
2. 投資有価証券評価 損		109		10		—				
3. 投資有価証券売却 損		0		36		—				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4. 開発中止損失	※4	—			5,613			—		
5. 減損損失	※5	—			1,811			—		
6. たな卸資産評価損	※6	—			—			8,122		
7. 取引先損失補償	※7	—			—			4,174		
8. 事業撤退損失	※8	—			—			3,467		
9. その他	※9	—	1,448	0.2	—	8,398	1.2	2,835	24,767	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,997	2.0		10,633	1.6		21,066	1.5
法人税、住民税及 び事業税		1,449			10,085			5,913		
法人税等調整額		4,147	5,596	0.8	△7,467	2,618	0.4	△3,264	2,649	0.2
少数株主利益			(減算)126	0.0		(減算)57	0.0		(減算)179	0.0
中間(当期)純利益			8,275	1.2		7,958	1.2		18,238	1.3

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			160,107		160,071		160,107
II 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		36	36	—	—	36	36
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			160,071		160,071		160,071
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			165,192		178,022		165,192
II 利益剰余金増加高							
1. 新規持分法適用に伴 う増加高		1,496		3,466		1,496	
2. 中間(当期)純利益		8,275		7,958		18,238	
3. その他	※1	247	10,018	26	11,450	343	20,077
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		3,505		3,508		7,013	
2. 役員賞与		157		112		157	
3. 自己株式処分差損		73	3,735	1	3,621	77	7,247
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			171,475		185,851		178,022

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		13,997	10,633	21,066
減価償却費		35,659	36,553	71,010
貸倒引当金の増加額(△減 少額)		371	△1,068	732
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		107	16	△6,437
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,037	2,018	△2,730
受取利息及び受取配当金		△1,076	△1,635	△2,393
連結調整勘定償却額		△3,671	△1,715	△31,675
デリバティブ評価益		—	△305	—
持分法による投資利益		—	△1,009	—
支払利息		1,268	1,430	2,437
デリバティブ評価損		1,782	3,244	3,132
持分法による投資損失		271	—	378
固定資産売却益		△81	△131	△1,417
投資有価証券売却益		△221	△5,259	△541
固定資産売却除却損		1,339	928	6,169
投資有価証券評価損		109	10	—
開発中止損失		—	5,613	—
減損損失		—	1,811	—
事業撤退損失		—	—	3,467
取引先補償損失		—	—	4,174
売上債権の減少額		5,678	15,280	5,353
たな卸資産の増加額		△18,029	△26,805	△11,272
仕入債務の増加額		4,262	13,181	33
預り金の増加額		—	27,371	—

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他		△2,324	△9,961	2,225
小計		41,478	70,200	63,711
利息及び配当金の受取額		1,093	1,459	2,406
利息の支払額		△1,170	△1,140	△2,432
法人税等支払額		△3,933	△3,056	△6,197
役員賞与支払額		△161	△128	△161
営業活動によるキャッ シュ・フロー		37,307	67,335	57,327
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		△30,729	△7,455	△37,119
有価証券の売却による収 入		28,952	16,008	50,474
有形固定資産の取得によ る支出		△61,457	△68,598	△137,998
有形固定資産の売却によ る収入		15,347	14,781	36,411
無形固定資産の取得によ る支出		△3,753	△3,841	△8,009
投資有価証券の取得によ る支出		△3,756	△3,484	△7,690
投資有価証券の売却によ る収入		2,835	13,677	5,395
子会社株式の価格調整に よる支出	※2	—	△7,087	—
貸付金による支出		△61,835	△64,130	△122,633
貸付金の回収による収入		49,172	57,748	101,195
拘束性預金の払戻しによ る収入		—	—	29,390
その他		2,819	746	823
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△62,405	△51,635	△89,761

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		18,043	△1,521	△1,102
コマーシャルペーパーの 純増減額		△5,000	△1,000	12,000
長期借入れによる収入		19,048	3,901	49,867
長期借入金返済による支 出		△15,883	△7,361	△37,166
社債発行による収入		20,000	—	20,000
社債償還による支出		△10,000	△10,300	△10,000
自己株式の取得による支 出		△356	△20	△399
配当金の支払額		△3,505	△3,508	△7,013
その他		△5	1	12
財務活動によるキャッ シュ・フロー		22,342	△19,808	26,199
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		559	2,398	△1,481
V 現金及び現金同等物の減少 額		△2,197	△1,710	△7,716
VI 現金及び現金同等物期首残 高		139,401	131,685	139,401
VII 現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高	※1	137,204	129,975	131,685

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は66社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。 富士ロビン株式会社 株式会社イチタン 輸送機工業株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。 ロビン アメリカ インク 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は68社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。 富士ロビン株式会社 株式会社イチタン 輸送機工業株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。 ロビン アメリカ インク 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は68社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。 富士ロビン株式会社 株式会社イチタン 輸送機工業株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。 ロビン アメリカ インク 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は以下の5社であります。</p> <p>子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサー ビス株式会社 他2社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流 センター</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 ロビン アメリカ インク</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、スバル用品株式会社及びスバルシステムサービス株式会社他3社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>国内連結子会社の中間決算日は当社と同一ですが、在外連結子会社は6月30日であります。</p> <p>在外子会社については、6月30日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は以下の11社あります。</p> <p>子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサー ビス株式会社 スバルテクニカイン ターナショナル株式 会社 ロビン アメリカ インク 他6社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流 センター</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 ロビン ヨーロッパ GMBH</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、スバルテクニカインターナショナル株式会社及びロビンアメリカインク他4社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は以下の5社あります。</p> <p>子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサー ビス株式会社 他2社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流 センター</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 ロビン アメリカ インク</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、スバル用品株式会社及びスバルシステムサービス株式会社他3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結した子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。</p> <p>在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行ったうえ連結しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法であります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 製 品 …主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>その他のたな卸資産 …主として先入先出法による原価法であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(ロ) デリバティブ …同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 …同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(ロ) デリバティブ …同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 …同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>…営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>…同左</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>…同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資評価引当金 …時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 …販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(ロ) 投資評価引当金 …同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 …同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 …同左</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(ロ) 投資評価引当金 …同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 …同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>…同左</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業（工期1年超かつ請負金額50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 …同左</p> <p>⑤ 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 …同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 …同左</p>	<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 売上高の計上基準 …同左</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 …同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 …同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 …当中間連結会計期間に ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対 象は次のとおりであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="279 530 576 598"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 …リスク管理方針に基づ き金利変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後も継 続してキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺 するものと想定するこ とができるため、ヘッ ジの有効性の判断は省 略しております。</p> <p>⑧ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜き方式を採用して おります。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金、及び容易に換金可能であ り、かつ、価格の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら満期日または償還日までが3ヶ 月以内の短期投資からなっており ます。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後も継 続して相場変動又は キャッシュフロー変動 を完全に相殺するもの と想定することができる ため、ヘッジの有効 性の判断は省略して おります。</p> <p>⑧ 消費税等の会計処理方法 …同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 …同左</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 …当連結会計年度にヘッ ジ会計を適用したヘッ ジ手段とヘッジ対象は 次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="1112 530 1409 598"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 …リスク管理方針に基づ き金利変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>⑧ 消費税等の会計処理方法 …同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 …同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ	借入金									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ	借入金									

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当中間連結会計期間より、これら振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。</p> <p>この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は163百万円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ888百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,811百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当連結会計年度より、これら振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。</p> <p>この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は141百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,623百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた、営業外収益「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間3百万円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、特別利益「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間58百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間3百万円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸倒引当金の増加額」(前中間連結会計期間176百万円)および「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間58百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」(前中間連結会計期間3百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」(前中間連結会計期間3百万円)及び「預り金の増加額」(前中間連結会計期間520百万円(減少額))は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																												
<p>(連結調整勘定(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下S I A) のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は以下ようになっております。</p> <table border="1" data-bbox="204 1524 576 1745"> <thead> <tr> <th>連結会計年度末</th> <th>償却見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年3月31日</td> <td>21,300百万円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月31日</td> <td>5,700 "</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月31日</td> <td>4,400 "</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月31日</td> <td>900 "</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月31日以降</td> <td>11,666百万円</td> </tr> </tbody> </table>	連結会計年度末	償却見込額	平成17年3月31日	21,300百万円	平成18年3月31日	5,700 "	平成19年3月31日	4,400 "	平成20年3月31日	900 "	平成21年3月31日以降	11,666百万円	<p>(連結調整勘定(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下S I A) のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、当中間連結会計期間において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、連結調整勘定の一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。</p> <p>この結果、現時点における各連結会計年度の償却見込額は、以下ようになっております。</p> <table border="1" data-bbox="617 1524 989 1629"> <thead> <tr> <th>連結会計年度末</th> <th>償却見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月31日</td> <td>3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月31日</td> <td>1,950 "</td> </tr> </tbody> </table>	連結会計年度末	償却見込額	平成18年3月31日	3,280百万円	平成19年3月31日	1,950 "	<p>(連結調整勘定償却(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下S I A) のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は、以下ようになっております。</p> <table border="1" data-bbox="1031 1524 1402 1701"> <thead> <tr> <th>連結会計年度末</th> <th>償却見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月31日</td> <td>6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月31日</td> <td>3,800 "</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月31日</td> <td>△300 "</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月31日以降</td> <td>2,212百万円</td> </tr> </tbody> </table>	連結会計年度末	償却見込額	平成18年3月31日	6,600百万円	平成19年3月31日	3,800 "	平成20年3月31日	△300 "	平成21年3月31日以降	2,212百万円
連結会計年度末	償却見込額																													
平成17年3月31日	21,300百万円																													
平成18年3月31日	5,700 "																													
平成19年3月31日	4,400 "																													
平成20年3月31日	900 "																													
平成21年3月31日以降	11,666百万円																													
連結会計年度末	償却見込額																													
平成18年3月31日	3,280百万円																													
平成19年3月31日	1,950 "																													
連結会計年度末	償却見込額																													
平成18年3月31日	6,600百万円																													
平成19年3月31日	3,800 "																													
平成20年3月31日	△300 "																													
平成21年3月31日以降	2,212百万円																													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間につきましては、3,660百万円の連結調整勘定の償却を行っております。</p> <p>(売上高の計上基準) 航空宇宙事業の売上高の計上基準は、従来引渡し基準によっておりましたが、前連結会計年度から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約については工事進行基準を適用しております。この基準は下半期より適用しているため、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ208百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税の計上について) 当中間連結会計期間より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことにともない、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が506百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>なお、この実費精算により、当中間連結会計期間において、連結調整勘定(貸方)が7,087百万円減少し、連結調整勘定償却額(営業外収益)が499百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>当連結会計年度につきましては31,654百万円の連結調整勘定の償却を行っております。</p> <p>なお、このうち当期における受託生産終了に伴い発生した設備リース解約損等に対応する24,807百万円は特別利益として認識し、S I Aにおいて発生したリース解約等による特別損失27,603百万円と相殺しております。</p> <p>—————</p> <p>(法人事業税における外形標準課税の計上について) 当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が1,009百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 (1) このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>21,630百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>205 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,645 " (19,049 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,943 " (20,398 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,169 " (1,917 ")</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>239 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,831百万円 (41,364 ")</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>68,147百万円 (10,819 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,551 " (4,365 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,998百万円 (15,184 ")</td> </tr> </table> <p>注1) 上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>注2) その他の流動資産のほか、当社の連結子会社であるスバルファイナンス株式会社における期日未到来の自動車リース債権等506百万円を担保に供しております。</p> <p>(2) 投資その他の資産 その他のうち、27,711百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの拘束性預金であり、いすゞ車生産に係るリース設備のリース料支払債務に関する与信担保の設定がされております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 634,185百万円</p>	受取手形及び売掛金	21,630百万円	その他の流動資産	205 "	建物及び構築物	30,645 " (19,049 ")	機械装置及び運搬具	20,943 " (20,398 ")	土地	39,169 " (1,917 ")	その他固定資産	239 "	合計	112,831百万円 (41,364 ")	短期借入金	68,147百万円 (10,819 ")	長期借入金	15,551 " (4,365 ")	社債	300 "	合計	83,998百万円 (15,184 ")	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,045百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,516 " (18,017 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,486 " (20,255 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,255 " (1,893 ")</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>286 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,588百万円 (40,165 ")</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>59,999百万円 (7,023 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,809 " (7,499 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,808百万円 (14,522 ")</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 656,306百万円</p>	受取手形及び売掛金	4,045百万円	建物及び構築物	28,516 " (18,017 ")	機械装置及び運搬具	20,486 " (20,255 ")	土地	43,255 " (1,893 ")	その他固定資産	286 "	合計	96,588百万円 (40,165 ")	短期借入金	59,999百万円 (7,023 ")	長期借入金	8,809 " (7,499 ")	合計	68,808百万円 (14,522 ")	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>11,665百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,064 " (18,471 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,330 " (22,029 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45,270 " (1,893 ")</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>271 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,600百万円 (42,393 ")</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>62,382百万円 (6,621 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,079 " (7,739 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,761百万円 (14,360 ")</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 630,632百万円</p>	受取手形及び売掛金	11,665百万円	建物及び構築物	41,064 " (18,471 ")	機械装置及び運搬具	22,330 " (22,029 ")	土地	45,270 " (1,893 ")	その他固定資産	271 "	合計	120,600百万円 (42,393 ")	短期借入金	62,382百万円 (6,621 ")	長期借入金	13,079 " (7,739 ")	社債	300 "	合計	75,761百万円 (14,360 ")
受取手形及び売掛金	21,630百万円																																																													
その他の流動資産	205 "																																																													
建物及び構築物	30,645 " (19,049 ")																																																													
機械装置及び運搬具	20,943 " (20,398 ")																																																													
土地	39,169 " (1,917 ")																																																													
その他固定資産	239 "																																																													
合計	112,831百万円 (41,364 ")																																																													
短期借入金	68,147百万円 (10,819 ")																																																													
長期借入金	15,551 " (4,365 ")																																																													
社債	300 "																																																													
合計	83,998百万円 (15,184 ")																																																													
受取手形及び売掛金	4,045百万円																																																													
建物及び構築物	28,516 " (18,017 ")																																																													
機械装置及び運搬具	20,486 " (20,255 ")																																																													
土地	43,255 " (1,893 ")																																																													
その他固定資産	286 "																																																													
合計	96,588百万円 (40,165 ")																																																													
短期借入金	59,999百万円 (7,023 ")																																																													
長期借入金	8,809 " (7,499 ")																																																													
合計	68,808百万円 (14,522 ")																																																													
受取手形及び売掛金	11,665百万円																																																													
建物及び構築物	41,064 " (18,471 ")																																																													
機械装置及び運搬具	22,330 " (22,029 ")																																																													
土地	45,270 " (1,893 ")																																																													
その他固定資産	271 "																																																													
合計	120,600百万円 (42,393 ")																																																													
短期借入金	62,382百万円 (6,621 ")																																																													
長期借入金	13,079 " (7,739 ")																																																													
社債	300 "																																																													
合計	75,761百万円 (14,360 ")																																																													

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>3 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>24,998百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td>7,401 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,594 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,993百万円</td> </tr> </table>	従業員	24,998百万円	スバル カナダ インクの取引先	7,401 "	その他	4,594 "	計	36,993百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>24,904百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td>8,265 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,336 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,505百万円</td> </tr> </table>	従業員	24,904百万円	スバル カナダ インクの取引先	8,265 "	その他	6,336 "	計	39,505百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>25,059百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td>9,030 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,319 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,408百万円</td> </tr> </table>	従業員	25,059百万円	スバル カナダ インクの取引先	9,030 "	その他	6,319 "	計	40,408百万円
従業員	24,998百万円																									
スバル カナダ インクの取引先	7,401 "																									
その他	4,594 "																									
計	36,993百万円																									
従業員	24,904百万円																									
スバル カナダ インクの取引先	8,265 "																									
その他	6,336 "																									
計	39,505百万円																									
従業員	25,059百万円																									
スバル カナダ インクの取引先	9,030 "																									
その他	6,319 "																									
計	40,408百万円																									
<p>4 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,320百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>5,591 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,729百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,320百万円	貸出実行残高	5,591 "	差引額	6,729百万円	<p>4 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,610百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>6,768 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,842百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,610百万円	貸出実行残高	6,768 "	差引額	5,842百万円	<p>4 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,350百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>7,510 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,350百万円	貸出実行残高	7,510 "	差引額	4,840百万円						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,320百万円																									
貸出実行残高	5,591 "																									
差引額	6,729百万円																									
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,610百万円																									
貸出実行残高	6,768 "																									
差引額	5,842百万円																									
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,350百万円																									
貸出実行残高	7,510 "																									
差引額	4,840百万円																									
<p>5 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバルヨーロッパN.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの総借入枠</td> <td>105,598百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,131 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>86,467百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総借入枠	105,598百万円	借入実行残高	19,131 "	差引額	86,467百万円	<p>5 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバルヨーロッパN.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの総借入枠</td> <td>79,598百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,285 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>78,313百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総借入枠	79,598百万円	借入実行残高	1,285 "	差引額	78,313百万円	<p>5 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバルヨーロッパN.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの総借入枠</td> <td>86,434百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>76,434百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総借入枠	86,434百万円	借入実行残高	10,000 "	差引額	76,434百万円						
借入コミットメントの総借入枠	105,598百万円																									
借入実行残高	19,131 "																									
差引額	86,467百万円																									
借入コミットメントの総借入枠	79,598百万円																									
借入実行残高	1,285 "																									
差引額	78,313百万円																									
借入コミットメントの総借入枠	86,434百万円																									
借入実行残高	10,000 "																									
差引額	76,434百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td>22,207百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>6,713 "</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>1,684 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td>15,064 "</td> </tr> <tr> <td>5. 広告宣伝費</td> <td>25,052 "</td> </tr> <tr> <td>6. 研究開発費</td> <td>27,312 "</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	22,207百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,713 "	3. 退職給付費用	1,684 "	4. 販売奨励金	15,064 "	5. 広告宣伝費	25,052 "	6. 研究開発費	27,312 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td>21,417百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>6,279 "</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>1,821 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td>17,419 "</td> </tr> <tr> <td>5. 広告宣伝費</td> <td>22,510 "</td> </tr> <tr> <td>6. 研究開発費</td> <td>21,152 "</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	21,417百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,279 "	3. 退職給付費用	1,821 "	4. 販売奨励金	17,419 "	5. 広告宣伝費	22,510 "	6. 研究開発費	21,152 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td>50,047百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>6,623 "</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td>47,884 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td>33,670 "</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td>52,042 "</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	50,047百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,623 "	3. 広告宣伝費	47,884 "	4. 販売奨励金	33,670 "	5. 研究開発費	52,042 "
1. 給料及び賞与手当	22,207百万円																																			
2. 賞与引当金繰入額	6,713 "																																			
3. 退職給付費用	1,684 "																																			
4. 販売奨励金	15,064 "																																			
5. 広告宣伝費	25,052 "																																			
6. 研究開発費	27,312 "																																			
1. 給料及び賞与手当	21,417百万円																																			
2. 賞与引当金繰入額	6,279 "																																			
3. 退職給付費用	1,821 "																																			
4. 販売奨励金	17,419 "																																			
5. 広告宣伝費	22,510 "																																			
6. 研究開発費	21,152 "																																			
1. 給料及び賞与手当	50,047百万円																																			
2. 賞与引当金繰入額	6,623 "																																			
3. 広告宣伝費	47,884 "																																			
4. 販売奨励金	33,670 "																																			
5. 研究開発費	52,042 "																																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	土地	40百万円	建物及び構築物	24 "	その他	17 "	計	81百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	66百万円	土地	26 "	その他	39 "	計	131百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,417百万円</td> </tr> </table>	土地	1,302百万円	その他	115 "	計	1,417百万円												
土地	40百万円																																			
建物及び構築物	24 "																																			
その他	17 "																																			
計	81百万円																																			
機械装置及び運搬具	66百万円																																			
土地	26 "																																			
その他	39 "																																			
計	131百万円																																			
土地	1,302百万円																																			
その他	115 "																																			
計	1,417百万円																																			
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>380 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,339百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	826百万円	建物及び構築物	380 "	その他	133 "	計	1,339百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>928百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301百万円	機械装置及び運搬具	500 "	その他	127 "	計	928百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,709 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>853 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,169百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,607百万円	機械装置及び運搬具	2,709 "	その他	853 "	計	6,169百万円										
機械装置及び運搬具	826百万円																																			
建物及び構築物	380 "																																			
その他	133 "																																			
計	1,339百万円																																			
建物及び構築物	301百万円																																			
機械装置及び運搬具	500 "																																			
その他	127 "																																			
計	928百万円																																			
建物及び構築物	2,607百万円																																			
機械装置及び運搬具	2,709 "																																			
その他	853 "																																			
計	6,169百万円																																			
<p>※4 _____</p>	<p>※4 開発中止損失は、米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失を計上したものであります。</p>	<p>※4 _____</p>																																		
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>和歌山県 他2件</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>群馬県</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>北海道 他2件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	和歌山県 他2件	建物及び構築物、 機械装置、 土地	賃貸事業用不動産	群馬県	建物	遊休不動産	北海道 他2件	土地	<p>※5 _____</p>																						
用途	場所	種類																																		
販売店の事業用資産	和歌山県 他2件	建物及び構築物、 機械装置、 土地																																		
賃貸事業用不動産	群馬県	建物																																		
遊休不動産	北海道 他2件	土地																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	<p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,811百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物837百万円、機械装置103百万円、土地871百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	<p>※6 たな卸資産評価損(特別損失)は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。</p> <p>※7 取引先補償損失(特別損失)は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	<p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	<p>※8 事業撤退損失（特別損失）は、連結子会社である輸送機工業株式会社におけるトレーラー、鉄道部品等の事業から撤退することに伴う損失であります。</p> <p>※9 その他（特別損失）2,835百万円のうち、2,796百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した貸方連結調整勘定の償却額（24,807百万円）と、同社において発生したリース設備解約等による費用（27,603百万円）との相殺後の金額であります。</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 利益剰余金増加高の「その他」の内容は、次のとおりであります。 米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」	※1 同左	※1 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>中間期末 残高</th> <th>左記の内 現金及び 現金同等 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>32,202</td> <td>31,889百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>130,242</td> <td>101,294 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>105,718</td> <td>4,021 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td>137,204百万円</td> </tr> </tbody> </table>		中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物	現金及び預金	32,202	31,889百万円	有価証券	130,242	101,294 "	短期貸付金	105,718	4,021 "	現金及び現金同等物		137,204百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>中間期末 残高</th> <th>左記の内 現金及び 現金同等 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>79,681</td> <td>79,498百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>55,089</td> <td>48,569 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>117,011</td> <td>1,908 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td>129,975百万円</td> </tr> </tbody> </table>		中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物	現金及び預金	79,681	79,498百万円	有価証券	55,089	48,569 "	短期貸付金	117,011	1,908 "	現金及び現金同等物		129,975百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>期末残高</th> <th>左記の内 現金及び 現金同等 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,742</td> <td>40,449百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>87,003</td> <td>72,828 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>128,202</td> <td>18,408 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td>131,685百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内 現金及び 現金同等 物	現金及び預金	40,742	40,449百万円	有価証券	87,003	72,828 "	短期貸付金	128,202	18,408 "	現金及び現金同等物		131,685百万円
	中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																																													
現金及び預金	32,202	31,889百万円																																													
有価証券	130,242	101,294 "																																													
短期貸付金	105,718	4,021 "																																													
現金及び現金同等物		137,204百万円																																													
	中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																																													
現金及び預金	79,681	79,498百万円																																													
有価証券	55,089	48,569 "																																													
短期貸付金	117,011	1,908 "																																													
現金及び現金同等物		129,975百万円																																													
	期末残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																																													
現金及び預金	40,742	40,449百万円																																													
有価証券	87,003	72,828 "																																													
短期貸付金	128,202	18,408 "																																													
現金及び現金同等物		131,685百万円																																													
※2	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の価額調整による支出」は、追加情報に記載のとおり、いすゞ自動車株式会社との間で締結した「合弁解消と生産委託契約」に基づき、実費精算を行ったことにより、同社より譲り受けた株式の価額について、調整したことによる支出であります。</p>	※2																																													
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は平成16年8月に株式交換を行い、連結子会社である輸送機工業株式会社を完全子会社としました。この株式交換により連結調整勘定が833百万円増加し、自己株式は942百万円減少しております。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は平成16年8月に株式交換を行い、連結子会社である輸送機工業株式会社を完全子会社としました。この株式交換により連結調整勘定が833百万円増加し、自己株式は942百万円減少しております。</p>																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,252</td> <td>387</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,293</td> <td>1,146</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>125</td> <td>97</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,670</td> <td>1,630</td> <td>2,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,133百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,252	387	865	有形固定資産その他	2,293	1,146	1,147	無形固定資産その他	125	97	28	合計	3,670	1,630	2,040	1年以内	529百万円	1年超	1,604百万円	合計	2,133百万円	① 支払リース料	350百万円	② 減価償却費相当額	316百万円	③ 支払利息相当額	29百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,252</td> <td>503</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,319</td> <td>974</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>32</td> <td>19</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,603</td> <td>1,496</td> <td>2,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,188百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,252	503	749	有形固定資産その他	2,319	974	1,345	無形固定資産その他	32	19	13	合計	3,603	1,496	2,107	1年以内	542百万円	1年超	1,646百万円	合計	2,188百万円	① 支払リース料	311百万円	② 減価償却費相当額	284百万円	③ 支払利息相当額	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,325</td> <td>476</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,137</td> <td>1,014</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>33</td> <td>16</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,495</td> <td>1,506</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,325	476	849	有形固定資産その他	2,137	1,014	1,123	無形固定資産その他	33	16	17	合計	3,495	1,506	1,989	1年以内	526百万円	1年超	1,574百万円	合計	2,100百万円	① 支払リース料	665百万円	② 減価償却費相当額	599百万円	③ 支払利息相当額	57百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,252	387	865																																																																																															
有形固定資産その他	2,293	1,146	1,147																																																																																															
無形固定資産その他	125	97	28																																																																																															
合計	3,670	1,630	2,040																																																																																															
1年以内	529百万円																																																																																																	
1年超	1,604百万円																																																																																																	
合計	2,133百万円																																																																																																	
① 支払リース料	350百万円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	316百万円																																																																																																	
③ 支払利息相当額	29百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,252	503	749																																																																																															
有形固定資産その他	2,319	974	1,345																																																																																															
無形固定資産その他	32	19	13																																																																																															
合計	3,603	1,496	2,107																																																																																															
1年以内	542百万円																																																																																																	
1年超	1,646百万円																																																																																																	
合計	2,188百万円																																																																																																	
① 支払リース料	311百万円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	284百万円																																																																																																	
③ 支払利息相当額	26百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,325	476	849																																																																																															
有形固定資産その他	2,137	1,014	1,123																																																																																															
無形固定資産その他	33	16	17																																																																																															
合計	3,495	1,506	1,989																																																																																															
1年以内	526百万円																																																																																																	
1年超	1,574百万円																																																																																																	
合計	2,100百万円																																																																																																	
① 支払リース料	665百万円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	599百万円																																																																																																	
③ 支払利息相当額	57百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																				
<p>[貸主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,667</td> <td>10,010</td> <td>12,657</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,962</td> <td>5,537</td> <td>4,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1,315</td> <td>443</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,944</td> <td>15,990</td> <td>17,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,858百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>642百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,643百万円</td> </tr> </table> <p>[貸主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,507百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,786百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	22,667	10,010	12,657	有形固定資産その他	9,962	5,537	4,425	無形固定資産その他	1,315	443	872	合計	33,944	15,990	17,954	1年以内	8,577百万円	1年超	13,281百万円	合計	21,858百万円	受取リース料	4,656百万円	減価償却費	3,574百万円	受取利息相当額	642百万円	1年以内	6,493百万円	1年超	49,150百万円	合計	55,643百万円	1年以内	4,279百万円	1年超	4,507百万円	合計	8,786百万円	<p>[貸主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,918</td> <td>10,817</td> <td>12,101</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,407</td> <td>5,856</td> <td>3,551</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1,572</td> <td>619</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,897</td> <td>17,292</td> <td>16,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,290百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,595百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>616百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063百万円</td> </tr> </table> <p>[貸主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,024百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	22,918	10,817	12,101	有形固定資産その他	9,407	5,856	3,551	無形固定資産その他	1,572	619	953	合計	33,897	17,292	16,605	1年以内	7,162百万円	1年超	12,128百万円	合計	19,290百万円	受取リース料	4,696百万円	減価償却費	3,595百万円	受取利息相当額	616百万円	1年以内	710百万円	1年超	3,353百万円	合計	4,063百万円	1年以内	4,605百万円	1年超	4,419百万円	合計	9,024百万円	<p>[貸主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,595</td> <td>10,218</td> <td>12,377</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,666</td> <td>5,664</td> <td>4,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1,535</td> <td>576</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,796</td> <td>16,458</td> <td>17,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,989百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,178百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9,417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,313百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,287百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,981百万円</td> </tr> </table> <p>[貸主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,260百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	22,595	10,218	12,377	有形固定資産その他	9,666	5,664	4,002	無形固定資産その他	1,535	576	959	合計	33,796	16,458	17,338	1年以内	6,989百万円	1年超	13,189百万円	合計	20,178百万円	受取リース料	9,417百万円	減価償却費	7,187百万円	受取利息相当額	1,313百万円	1年以内	694百万円	1年超	3,287百万円	合計	3,981百万円	1年以内	4,097百万円	1年超	5,163百万円	合計	9,260百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,667	10,010	12,657																																																																																																																																			
有形固定資産その他	9,962	5,537	4,425																																																																																																																																			
無形固定資産その他	1,315	443	872																																																																																																																																			
合計	33,944	15,990	17,954																																																																																																																																			
1年以内	8,577百万円																																																																																																																																					
1年超	13,281百万円																																																																																																																																					
合計	21,858百万円																																																																																																																																					
受取リース料	4,656百万円																																																																																																																																					
減価償却費	3,574百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	642百万円																																																																																																																																					
1年以内	6,493百万円																																																																																																																																					
1年超	49,150百万円																																																																																																																																					
合計	55,643百万円																																																																																																																																					
1年以内	4,279百万円																																																																																																																																					
1年超	4,507百万円																																																																																																																																					
合計	8,786百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,918	10,817	12,101																																																																																																																																			
有形固定資産その他	9,407	5,856	3,551																																																																																																																																			
無形固定資産その他	1,572	619	953																																																																																																																																			
合計	33,897	17,292	16,605																																																																																																																																			
1年以内	7,162百万円																																																																																																																																					
1年超	12,128百万円																																																																																																																																					
合計	19,290百万円																																																																																																																																					
受取リース料	4,696百万円																																																																																																																																					
減価償却費	3,595百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	616百万円																																																																																																																																					
1年以内	710百万円																																																																																																																																					
1年超	3,353百万円																																																																																																																																					
合計	4,063百万円																																																																																																																																					
1年以内	4,605百万円																																																																																																																																					
1年超	4,419百万円																																																																																																																																					
合計	9,024百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,595	10,218	12,377																																																																																																																																			
有形固定資産その他	9,666	5,664	4,002																																																																																																																																			
無形固定資産その他	1,535	576	959																																																																																																																																			
合計	33,796	16,458	17,338																																																																																																																																			
1年以内	6,989百万円																																																																																																																																					
1年超	13,189百万円																																																																																																																																					
合計	20,178百万円																																																																																																																																					
受取リース料	9,417百万円																																																																																																																																					
減価償却費	7,187百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	1,313百万円																																																																																																																																					
1年以内	694百万円																																																																																																																																					
1年超	3,287百万円																																																																																																																																					
合計	3,981百万円																																																																																																																																					
1年以内	4,097百万円																																																																																																																																					
1年超	5,163百万円																																																																																																																																					
合計	9,260百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	20,554	41,548	20,994
(2) 債券			
国債・地方債等	6,611	6,497	△114
社債	10,292	10,265	△27
その他	3,147	3,258	111
(3) その他	7,440	7,424	△16
合計	48,044	68,992	20,948

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	53,898
マネー・マネジメント・ファンド	36,692
譲渡性預金	11,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,680
信託受益権	5,340
中期国債ファンド	4,501

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について109百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	19,470	45,002	25,532
(2) 債券			
国債・地方債等	9,494	9,486	△8
社債	3,294	3,268	△26
その他	36	258	222
(3) その他	1,653	1,641	△12
合計	33,947	59,655	25,708

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	39,868
コマーシャル・ペーパー	11,399
非上場株式	1,524

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	21,017	49,419	28,402
(2) 債券			
国債・地方債等	6,756	6,727	△29
社債	7,240	7,225	△15
その他	537	681	144
(3) その他	6,625	6,620	△5
合計	42,175	70,672	28,497

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	47,688
コマーシャル・ペーパー	19,838
非上場株式	6,544
譲渡性預金	5,000
信託受益権	2,579
満期保有目的債券	6

(注) 当連結会計年度において、有価証券について23百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	59,768	60,339	△571	104,733	109,935	△5,202	100,153	102,393	△2,240
	ユーロ	5,165	5,224	△59	7,737	7,811	△74	8,906	8,979	△73
	カナダドル	6,506	6,848	△342	5,682	6,195	△513	6,183	6,438	△255
	買建									
	米ドル	—	—	—	14,708	14,939	231	20,021	20,274	253
	オプション取引									
	売建									
	コール 米ドル	55,283 (996)	1,337	△341	19,964 (196)	448	△252	26,843 (419)	841	△422
	コール ユーロ	— (—)	—	—	679 (8)	8	0	690 (13)	7	6
	コール カナダドル	— (—)	—	—	2,368 (16)	58	△42	855 (7)	28	△21
	買建									
	プット 米ドル	55,177 (990)	683	△307	17,764 (166)	119	△47	21,626 (336)	133	△203
	プット ユーロ	— (—)	—	—	— (—)	—	—	675 (13)	1	△12
プット カナダドル	— (—)	—	—	2,318 (15)	5	△10	855 (6)	2	△4	
合計	—	—	△1,620	—	—	△5,909	—	—	△2,971	

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。
3. 「契約額等」の()はオプション料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	628,709	23,607	27,397	11,078	690,791	—	690,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,832	125	22	1,646	3,625	△3,625	—
計	630,541	23,732	27,419	12,724	694,416	△3,625	690,791
営業費用	614,699	23,211	28,138	13,180	679,228	△3,938	675,290
営業利益又は営業損失(△)	15,842	521	△719	△456	15,188	313	15,501

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	598,700	25,643	35,946	6,813	667,102	—	667,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,888	66	22	1,267	3,243	△3,243	—
計	600,588	25,709	35,968	8,080	670,345	△3,243	667,102
営業費用	586,744	24,901	34,302	7,456	653,403	△3,711	649,692
営業利益	13,844	808	1,666	624	16,942	468	17,410

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,319,603	46,814	59,434	20,640	1,446,491	—	1,446,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,069	307	40	2,994	7,410	△7,410	—
計	1,323,672	47,121	59,474	23,634	1,453,901	△7,410	1,446,491
営業費用	1,282,730	46,272	59,279	24,224	1,412,505	△8,031	1,404,474
営業利益又は営業損失(△)	40,942	849	195	△590	41,396	621	42,017

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、B9トライベッカ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、売上高及び営業利益は「自動車」で126百万円、「産業機器」で37百万円多く計上されております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、売上高及び営業利益は「自動車」で133百万円、「産業機器」で8百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	439,761	243,314	7,716	690,791	—	690,791
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	135,700	805	199	136,704	△136,704	—
計	575,461	244,119	7,915	827,495	△136,704	690,791
営業費用	554,088	251,834	7,697	813,619	△138,329	675,290
営業利益又は営業損失(△)	21,373	△7,715	218	13,876	1,625	15,501

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	428,377	230,490	8,235	667,102	—	667,102
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	128,232	1,111	152	129,495	△129,495	—
計	556,609	231,601	8,387	796,597	△129,495	667,102
営業費用	529,805	237,831	8,219	775,855	△126,163	649,692
営業利益又は営業損失(△)	26,804	△6,230	168	20,742	△3,332	17,410

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	886,793	544,753	14,945	1,446,491	—	1,446,491
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	241,860	2,027	391	244,278	△244,278	—
計	1,128,653	546,780	15,336	1,690,769	△244,278	1,446,491
営業費用	1,088,136	553,458	14,969	1,656,563	△252,089	1,404,474
営業利益又は営業損失(△)	40,517	△6,678	367	34,206	7,811	42,017

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他：欧州

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の売上高及び営業利益は1,493百万円、多く計上されております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の売上高及び営業利益は141百万円、多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	273,554	59,249	52,950	385,753
連結売上高（百万円）				690,791
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.6	8.6	7.6	55.8

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	251,054	60,932	59,603	371,589
連結売上高（百万円）				667,102
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.6	9.1	9.0	55.7

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	593,249	117,826	108,357	819,432
連結売上高（百万円）				1,446,491
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.0	8.2	7.5	56.7

（注） 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス

その他：オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理方法の変更

（前中間連結会計期間）

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「北米」の売上高が124百万円、「欧州」の売上高が39百万円多く計上されております。

（当中間連結会計期間）

記載すべき事項はありません。

（前連結会計年度）

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「北米」の売上高が56百万円、「欧州」の売上高が85百万円多く計上されております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	595円71銭	622円48銭	604円51銭
1株当たり中間(当期)純利益	10円63銭	10円21銭	23円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10円62銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	23円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,275	7,958	18,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	112
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(112)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,275	7,958	18,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	778,790	779,194	778,995
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)	(—)
(うち手数料(百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	115	—	73
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(115)	(—)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数2,938個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(重要な契約の解消)</p> <p>当社は、平成17年10月5日に筆頭株主である米国ゼネラルモーターズ社(以下GM)との提携解消及び資本関係を解消することに合意し、GMは保有する当社株式すべてを売却しました。</p> <p>提携解消に伴い、現在継続中のGMとの協業プロジェクトの処置については、それぞれの案件ごとに両者で協議していく予定であります。</p> <p>そのうち、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件については、開発を中止することで合意いたしました。これにより、共同開発の中止に伴い発生する損失5,613百万円を、特別損失として当中間連結会計期間に計上しております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成17年10月5日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることについて決議し、下記のとおり取得いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当社の主要株主である4309642 カナダ・インクが保有する当社株式を売却するに際して、機動的な資本政策の実行を可能とするため</p> <p>2. 取得した株式の総数 62,504,000株</p> <p>3. 取得価額の総額 39,300,560,000円</p> <p>4. 取得日 平成17年10月7日及び平成17年10月11日</p> <p>(希望退職の募集)</p> <p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、希望退職の募集について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 目的 当社の5ヵ年中期経営計画の達成をより確実なものとするために、収益力強化、労務構成の是正による組織活性化、従業員の意識向上による企業風土改革の実現を狙いとした</p> <p>2. 対象者及び人員 45才以上を対象に700名</p> <p>3. 募集期間 平成17年12月21日～平成17年12月27日</p> <p>4. 退職日 平成18年1月31日</p> <p>5. その他 希望退職者には割増退職金を支給及び再就職支援を行う</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,273		60,023		17,193	
2. 受取手形		1,844		1,949		2,048	
3. 売掛金		106,038		106,567		122,119	
4. 有価証券		110,224		26,825		54,556	
5. たな卸資産		94,945		92,733		85,330	
6. 短期貸付金		40,037		49,141		34,977	
7. その他		58,964		68,543		64,574	
8. 貸倒引当金		△35		△42		△42	
流動資産合計		425,292	44.3	405,739	42.5	380,755	40.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		50,776		51,382		51,644	
(2) 機械装置		83,198		76,482		81,811	
(3) 土地		81,991		82,102		82,209	
(4) その他		22,481		23,117		21,962	
有形固定資産合計		238,448	24.8	233,083	24.4	237,626	25.3
2. 無形固定資産		20,413	2.1	21,100	2.2	22,797	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		185,266		190,972		200,129	
(2) 長期貸付金		61,596		67,149		66,478	
(3) その他		40,711		42,958		40,467	
(4) 投資評価引当金		△5,680		△316		△4,597	
(5) 貸倒引当金		△5,643		△5,631		△5,652	
投資その他の資産 合計		276,251	28.8	295,132	30.9	296,825	31.7
固定資産合計		535,112	55.7	549,315	57.5	557,248	59.4
資産合計		960,405	100.0	955,054	100.0	938,003	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,441		3,825		3,439	
2. 買掛金		179,237		174,692		167,674	
3. 短期借入金		25,040		7,500		16,040	
4. 一年内返済長期借入金	※2	7,016		3,714		3,715	
5. 一年内償還社債		10,000		20,000		10,000	
6. 未払法人税等		3,154		9,804		—	
7. 賞与引当金		11,285		9,869		9,798	
8. 製品保証引当金		8,713		7,631		8,140	
9. その他		52,496		66,024		61,599	
流動負債合計		300,384	31.3	303,059	31.7	280,405	29.9
II 固定負債							
1. 社債		100,000		80,000		100,000	
2. 長期借入金	※2	4,779		13,554		10,565	
3. 退職給付引当金		42,405		39,991		37,781	
4. 役員退職慰労引当金		145		141		179	
5. その他		2,201		3,529		1,982	
固定負債合計		149,532	15.5	137,215	14.4	150,507	16.0
負債合計		449,916	46.8	440,274	46.1	430,912	45.9
資本の部							
I 資本金		153,795	16.0	153,795	16.1	153,795	16.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		160,070		160,071		160,071	
資本剰余金合計		160,070	16.7	160,071	16.7	160,071	17.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,901		7,901		7,901	
2. 任意積立金		86,022		86,022		86,022	
3. 中間(当期)未処分利益		92,961		94,900		85,245	
利益剰余金合計		186,884	19.5	188,823	19.8	179,168	19.1
IV その他有価証券評価差額金		11,917	1.2	14,313	1.5	16,262	1.7
V 自己株式		△2,179	△0.2	△2,222	△0.2	△2,205	△0.2
資本合計		510,488	53.2	514,780	53.9	507,091	54.1
負債資本合計		960,405	100.0	955,054	100.0	938,003	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			486,402	100.0		475,863	100.0	949,511	100.0	
II 売上原価			388,832	79.9		379,022	79.6	761,093	80.2	
売上総利益			97,569	20.1		96,841	20.4	188,418	19.8	
III 販売費及び一般管理 費			77,607	16.0		70,077	14.8	152,982	16.1	
営業利益			19,961	4.1		26,764	5.6	35,436	3.7	
IV 営業外収益	※1		4,134	0.8		3,960	0.9	7,740	0.8	
V 営業外費用	※2		7,199	1.4		8,570	1.8	11,872	1.2	
経常利益			16,896	3.5		22,154	4.7	31,304	3.3	
VI 特別利益	※3		239	0.0		5,678	1.2	957	0.1	
VII 特別損失	※4		6,467	1.3		9,045	2.0	29,540	3.1	
税引前中間(当期) 純利益			10,668	2.2		18,787	3.9	2,721	0.3	
法人税、住民税及 び事業税		3,319			9,942		3,062			
法人税等調整額		641	3,961	0.8	△4,373	5,569	1.1	△2,844	218	0.0
中間(当期)純利 益			6,706	1.4		13,218	2.8	2,503	0.3	
前期繰越利益			86,365			81,683		86,365		
自己株式処分差損			110			1		115		
中間配当額			—			—		3,508		
中間(当期)未処分 利益			92,961			94,900		85,245		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）であります。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法であります。</p> <p>③ その他有価証券 …a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。 b) 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 …移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。</p> <p>② 仕掛品、原材料及び貯蔵品 …先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 …a) 同左 b) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 …a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。 b) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 …時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金 …販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
<p>5. 売上高の計上基準</p> <p>売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p>	<p>5. 売上高の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>5. 売上高の計上基準</p> <p>同左</p>				
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>				
<p>7. _____</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ方法</p> <p>…原則として繰延ヘッジ処理しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>…当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="667 1541 983 1611"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>…リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>7. _____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>	
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理の方法 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 (2) _____</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理の方法 同左 (2) 金額表示の単位 …金額表示の単位については、前中間会計期間は切捨てにより当中間会計期間は四捨五入により表示しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理の方法 同左 (2) 金額表示の単位 …金額表示の単位については、前事業年度は切捨てにより当事業年度は四捨五入により表示しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当中間期より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。</p> <p>この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は1,493百万円多く、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ955百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は321百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当事業年度より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。</p> <p>この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は1,282百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,814百万円少なく計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(売上高の計上基準) 航空宇宙事業の売上高の計上基準は、従来引渡し基準によっておりましたが、前期から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約については工事進行基準を適用しております。この基準は下半期より適用しているため、前年中間期は従来の方によつており、当中間期と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ208百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税の計上について) 当中間期より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことにもない、法人事業税の付加価値割及び資本額については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、前中間期と比較して、販売費及び一般管理費が405百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税の計上について) 当事業年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことにもない、法人事業税の付加価値割及び資本額については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、前事業年度と比較して、販売費及び一般管理費が822百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	438,327百万円	452,193百万円	444,359百万円
※2. 担保資産	イ) 有形固定資産35,646百万円(財団抵当分)は長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)10,700百万円の担保に供しております。	イ) 有形固定資産37,488百万円(財団抵当分)は長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)10,710百万円の担保に供しております。	イ) 有形固定資産39,688百万円(財団抵当分)は長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)10,710百万円の担保に供しております。
3. 保証債務	<p>イ) 金融機関よりの借入金に対する保証債務 118,227百万円(うち、外貨建保証債務100,000千US\$を含む。) スバルファイナンス株式会社 99,200百万円 他 6社</p> <p>ロ) レバレッジドリース組成に伴う工場設備のリース料支払いに対する保証債務 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク 25,885百万円 (233,095千US\$)</p> <p>ハ) 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務 24,253百万円</p> <p>ニ) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 452百万円</p> <p>合計 168,818百万円</p>	<p>イ) 金融機関よりの借入金に対する保証債務 170,671百万円(うち、外貨建保証債務306,499千US\$を含む。) スバルファイナンス株式会社 126,150百万円 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク 34,699百万円 輸送機工業株式会社 6,002百万円 他 6社</p> <p>ロ) _____</p> <p>ハ) 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務 24,312百万円</p> <p>ニ) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 30百万円</p> <p>合計 195,013百万円</p>	<p>イ) 金融機関よりの借入金に対する保証債務 173,047百万円(うち、外貨建保証債務396,138千US\$を含む。) スバルファイナンス株式会社 121,150百万円 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク 42,549百万円 輸送機工業株式会社 5,802百万円 他 6社</p> <p>ロ) _____</p> <p>ハ) 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務 24,466百万円</p> <p>ニ) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 53百万円</p> <p>合計 197,566百万円</p>

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4. 借入コミットメントに係る借入未実行残高	借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総借入枠 71,000百万円 借入実行残高 19,000百万円 <hr/> 差引額 52,000百万円	借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総借入枠 42,000百万円 借入実行残高 -百万円 <hr/> 差引額 42,000百万円	借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総借入枠 53,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 <hr/> 差引額 43,000百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要項目	(百万円) 受取利息 327 受取配当金 878 不動産賃貸料 1,232	(百万円) 受取利息 454 受取配当金 999 不動産賃貸料 1,314	(百万円) 受取利息 732 受取配当金 1,427 不動産賃貸料 2,502
※2. 営業外費用のうち重要項目	支払利息 178 社債利息 631 デリバティブ評価損 1,782	支払利息 122 社債利息 639 デリバティブ評価損 3,244	支払利息 340 社債利息 1,270 デリバティブ評価損 3,132
※3. 特別利益のうち重要項目	投資有価証券売却益 220	投資有価証券等売却益 5,231	固定資産売却益 485 投資有価証券等売却益 220 貸倒引当金戻入額 2 投資評価引当金戻入額 250
※4. 特別損失のうち重要項目	固定資産売却却損 1,065 投資評価引当金繰入額 5,400	投資有価証券等評価損 2,372 開発中止損失 5,613	固定資産売却却損 2,248 投資有価証券等売却損 4 投資有価証券等評価損 10,425 投資評価引当金繰入額 4,567 たな卸資産評価損 8,122 取引先補償損失 4,174
5. 減価償却実施額	有形固定資産 13,179 無形固定資産 2,240	有形固定資産 12,159 無形固定資産 2,886	有形固定資産 27,642 無形固定資産 4,567

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,205</td> <td>2,270</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,218</td> <td>2,274</td> <td>1,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,205	2,270	1,934	無形固定資産	13	4	8	合計	4,218	2,274	1,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,226</td> <td>1,956</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,239</td> <td>1,963</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,226	1,956	1,270	無形固定資産	13	7	6	合計	3,239	1,963	1,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,829</td> <td>2,301</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,842</td> <td>2,307</td> <td>1,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,829	2,301	1,528	無形固定資産	13	6	7	合計	3,842	2,307	1,535
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	4,205	2,270	1,934																																															
無形固定資産	13	4	8																																															
合計	4,218	2,274	1,943																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	3,226	1,956	1,270																																															
無形固定資産	13	7	6																																															
合計	3,239	1,963	1,276																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	3,829	2,301	1,528																																															
無形固定資産	13	6	7																																															
合計	3,842	2,307	1,535																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 930百万円 1年超 1,162百万円 合計 2,093百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 693百万円 1年超 684百万円 合計 1,377百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 780百万円 1年超 876百万円 合計 1,656百万円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 543百万円 減価償却費相当額 502百万円 支払利息相当額 35百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 472百万円 減価償却費相当額 439百万円 支払利息相当額 27百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,045百万円 減価償却費相当額 967百万円 支払利息相当額 67百万円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 39百万円 1年超 10百万円 合計 49百万円	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 27百万円 1年超 4百万円 合計 31百万円	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年以内 30百万円 1年超 8百万円 合計 38百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,758	6,079	4,320
合計	1,758	6,079	4,320

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,759	5,415	3,656
合計	1,759	5,415	3,656

前事業年度末 (平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,759	5,679	3,920
合計	1,759	5,679	3,920

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 654円83銭	1株当たり純資産額 660円43銭	1株当たり純資産額 650円46銭
1株当たり中間純利益 8円60銭	1株当たり中間純利益 16円96銭	1株当たり当期純利益 3円14銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,706	13,218	2,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	55
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(55)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,706	13,218	2,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,086	779,490	779,291
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)	(—)
(うち手数料(百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	115	—	73
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(115)	(—)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,921 個)。これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」②に記載のと おりであります。	新株予約権2種類(新 株予約権の数2,938 個)。これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,921 個)。これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」②に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(重要な契約の解消)</p> <p>当社は、平成17年10月5日に筆頭株主である米国ゼネラルモーターズ社(以下GM)との提携解消及び資本関係を解消することに合意し、GMは保有する当社株式すべてを売却しました。</p> <p>提携解消に伴い、現在継続中のGMとの協業プロジェクトの処置については、それぞれの案件ごとに両方で協議していく予定であります。</p> <p>そのうち、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件については、開発を中止することで合意いたしました。これにより、共同開発の中止に伴い発生する損失5,613百万円を、特別損失として当期に計上しております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成17年10月5日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることについて決議し、下記のとおり取得いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当社の主要株主である4309642 カナダ・インクが保有する当社株式を売却するに際して、機動的な資本政策の実行を可能とするため</p> <p>2. 取得した株式の総数 62,504,000株</p> <p>3. 取得価額の総額 39,300,560,000円</p> <p>4. 取得日 平成17年10月7日及び平成17年10月11日</p> <p>(希望退職の募集)</p> <p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、希望退職の募集について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 目的 当社の5ヵ年中期経営計画の達成をより確実なものとするために、収益力強化、労務構成の是正による組織活性化、従業員の意識向上による企業風土改革の実現を狙いました</p> <p>2. 対象者及び人員 45才以上を対象に700名</p> <p>3. 募集期間 平成17年12月21日～平成17年12月27日</p> <p>4. 退職日 平成18年1月31日</p> <p>5. その他 希望退職者には割増退職金を支給及び再就職支援を行う</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,508百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

（報告期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年10月5日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書

平成17年10月24日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成17年6月27日関東財務局長に提出。

平成17年10月6日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月6日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年10月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 〈印〉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 〈印〉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 〈印〉

(自 署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っていたが、当中間連結会計期間より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 <印>

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 <印>

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 〈印〉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 〈印〉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 〈印〉

(自 署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っていたが、当中間期より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 <印>

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 <印>

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

